

# 公的年金業務の業務・システム最適化事業

平成26年8月

年金局事業企画課(赤澤公省課長) [主担当]

年金局事業管理課(大西友弘課長) [事業関連]

年金局事業管理課システム室(山崎伸正室長) [システム関連]

## 1. 施策体系上の位置づけ

評価対象事業は以下の施策体系に位置付けられる。

### 【政策体系】

基本目標：国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること

施策大目標：電子行政推進に関する基本方針を推進すること

施策目標：行政分野へのIT（情報通信技術）の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること（施策目標 XII-1-1）

## 2. 事業の内容

### (1) 実施主体

厚生労働省及び日本年金機構

### (2) 概要

公的年金業務に係る業務・システムの最適化にあたっては、予算効率の高い簡素な政府の実現を目標とし、「業務の効率化・合理化」、「利用者の利便性の維持・向上」、「安全性・信頼性の確保」、「経費削減」の4つを基本理念として、主に以下の施策を実施する。

#### 【実施施策（主なもの）】

#### 1 業務の効率化・合理化

業務の集約化及び定型的な業務の外部委託拡大、他公的機関とのデータ連携等により業務の効率化・合理化を図る。

#### 2 国民サービスの向上

コールセンター機能の充実、被保険者への情報提供の充実等により国民サービスの向上を図る。

#### 3 システムのオープン化

被保険者の資格や保険料の納付状況等の記録を管理する「記録管理システム」及び基礎年金番号の払い出しや重複払い出しのチェック等を行う「基礎年金番号管理システム」のオープン化を図るとともに、受給権者の年金の裁定と支払い等を行う「年金給付システム」については、本最適化の実施状況を踏まえてオープン化の準備を進める。

#### 4 安全性・信頼性の確保

公的年金業務・システムでは個人情報を取り扱うことから、セキュリティ水準の向上を図る。

#### 5 調達における透明性の確保

ハードウェア及びソフトウェア等の調達について、適正な調達を進めるとともに、費用の透明性確保に努める。

#### 6 最適化の実施に向けた体制の整備

IT ガバナンスの強化と PDCA サイクルの確立を図る。

### (3) 事業計画期間

平成17年度から平成32年度

### (4) 予算

会計区分：年金特別会計

(単位：千円)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
13,915,720	1,930,458	4,392,055	7,721,346	13,672,609

※「27年度」については予算概算要求額

### (5) 予算執行の弾力化措置

国庫債務負担行為 ・ 繰越明許費 ・ 目間流用の弾力化 ・ 目の大括り化

## 3. 現状・問題分析

電子政府構築計画（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）の「個別業務・システムの最適化」において、最適化対象とする「個別府省業務・システム」の一つとして、社会保険業務の業務・システムは最適化計画を策定することとされた。

平成18年3月29日、「社会保険業務に係る業務・システムの見直し方針」（平成17年6月21日厚生労働省情報政策会議決定）を踏まえ、「社会保険業務の業務・システム最適化計画」を策定し、事業を推進しているところである。（政府管掌健康保険業務が、公法人である全国健康保険協会に移管されたことから、名称を「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に改定。）

## 4. 目標等

### (1) 定量的な目標

目標期間：平成18年度～平成35年度

削減経費：年間約251億円（試算値）

削減業務処理時間：年間延べ約1,788.8万時間分（試算値）

### (2) 目標設定の考え方

電子政府構築計画（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）に基づき、平成16年度に費用対効果を踏まえた刷新可能性調査を実施した内容を踏まえ、目標設定を行った。

### (3) 本事業における具体的な手段と目標の因果関係

記録管理システム及び基礎年金番号管理システムのオープン化、業務の集約化並びに外部委託拡大等の取組により目標（削減経費、削減業務処理時間）の達成を図る。

## 5. 評価指標等

指標と目標値（達成水準／達成時期）			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1	削減経費 （単位：千円）	目標	なし	なし	なし	なし	なし
		実績	なし	なし	なし	—	—
2	削減業務処理時間 （単位：時間）	目標	なし	なし	なし	なし	なし
		実績	なし	なし	なし	—	—
3	オンライン申請 利用率（単位：％）	目標	別添1(1)③参照				
		実績					
【調査名・資料出所、備考等】							
資料出所： ・指標1～3は「最適化効果指標・サービス指標一覧（公的年金業務）」（2014年（平成26年6月3日厚生労働省情報政策会議決定。別添参照。）による。							

## 6. 評価

### (1) 総合的な評価（主に有効性及び効率性の観点から）

削減経費及び削減業務処理時間について、平成25年度においては、最適化の効果は発現しない。

オンライン申請について、利用促進策等を推進した結果、平成24年度においては、重点手続（16手続）の利用率が前年度に比べ上昇した。

## (2) 予算執行の弾力化措置により得られた効果等

---

国庫債務負担行為による複数年度にわたる一括契約で、同一開発業者による継続的な開発が可能となり、単年度で開発業者が変更される場合と比較してシステムの設計・開発に係る確認・引継期間が省略でき、契約に係る事務の効率化が図られた。

繰越明許費により、予算の繰越による弾力的な予算執行が行えるようになっているが、平成25年度においては、その事態に至らなかった。

## (3) その他（上記の他、公平性、優先性等評価すべき視点があれば記載）

---

オンライン申請については、「新たなオンライン利用に関する計画（平成23年8月3日：IT戦略本部）に基づく取組を推進しているところである。

## 7. 評価結果の政策への反映の方向性

---

評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求において所要の予算を要求する。

## 8. 特記事項

---

(1) 国会による決議等（総理答弁及び附帯決議等含む）の該当 有 無

---

(2) 各種計画等政府決定等の該当 有 無

---

○電子政府構築計画（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）

Ⅱ IT化に対応した業務改革

1 業務・システムの最適化

(2) 個別府省業務・システム

「個別府省業務・システムについて」（2004年（平成16年）2月10日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議報告）に掲げる個別府省業務・システムについては、2005年度末（平成17年度末）までのできる限り早期に、各府省において、各業務・システムに係る最適化計画を策定する。なお、個別府省業務・システムについては、業務・システムの分析状況等を踏まえつつ、各府省において、適宜、追加等の見直しを行う。

特に、いわゆる旧式（レガシー）システムについては、当該システムを保有する府省において、次の事項を踏まえつつ、上記の各業務・システムに係る最適化計画の一環として、

各府省ごとの「レガシーシステム見直しのための行動計画（アクション・プログラム）」に基づき、引き続き必要な見直しを行う。

- ① 刷新可能性調査を通じ、
  - ・ 汎用パッケージソフトウェアの利用
  - ・ オープンシステム化
  - ・ ハードウェアとソフトウェアのアンバンドル化（分離調達）
  - ・ 随意契約から競争入札への移行
  - ・ データ通信サービス契約の見直し
  - ・ 国庫債務負担行為の活用

の可能性について検討する。

- ② システムの構成、調達方式等の見直し及び徹底した業務改革により、大幅な費用低減及び業務運営の合理化を図る。システムに係る費用については、システム開発費用、保守等の維持運用費用に加え、通信費、施設利用費など当該システムの開発、運用期間を通じて必要となる費用全体を踏まえて検討するものとする。
- ③ 他府省の事例や国内外の先行事例、成功事例を収集・分析し、システムの効果的な見直しを図る。
- ④ 関係する政府内、民間、諸外国のシステムとの相互運用性を確保する。
- ⑤ システムの刷新による投資対効果を明らかにする。

○「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月14日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定。平成26年6月24日一部改定）

### III 目指すべき社会・姿を実現するための取組

#### 3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現

##### (2) 国・地方を通じた行政情報システムの改革

大規模なシステムについては、政府CIOによるレビュー等を通じて、運用コストの大幅な削減を図るとともに、利用者視点や業務改革（BPR）を踏まえた、より付加価値の高いシステムへと再構築するための戦略的な取組を推進する。

(3) 審議会の指摘（有・無）

---

(4) 研究会の有無（有・無）

---

(5) 総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の該当（有・無）

---

(6) 会計検査院による指摘（有・無）

---

(7) その他

---

なし

最適化効果指標・サービス指標一覧（抜粋）  
（公的年金業務）

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費（単位：千円）

	初年度～7年度目	8年度目	9年度目	10年度目	11年度目	12年度目	13年度目	14年度目	15年度目	16年度目	17年度目	18年度目
	2006年度～2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
最適化実施前の経費(a)	85,000,000	86,340,000	84,145,000	88,332,000	88,948,000	85,549,000	75,555,000	74,971,000	56,229,000	—	—	—
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	—	—	—	—	—	15,364,000	61,456,000	61,804,000	63,795,000
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,153,000
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1)この経費はシステム運用経費である。なお、最適化実施前の経費のうち、初年度～7年度目については、当初計画の数値を記載している。

注2)2023年度の「削減経費(目標値)((a)-(b))」は、最適化実施前の満年度額となる2016年度の「最適化実施前の経費(a)」から最適化実施後の満年度額となる2023年度の「最適化実施後の経費(試算値)(b)」を差し引いた額である。

②削減業務処理時間（単位：時間）

ア 全国健康保険協会の設立に伴う削減

	2005年度	2008年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	56,960,176	50,048,176	6,912,000	50,048,176	6,912,000
金額換算(千円) (3,125円/時間)	178,000,550	156,400,550	21,600,000	156,400,550	21,600,000

イ 最適化実施による削減

	2008年度	2022年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	50,048,176	32,160,176	17,888,000		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	156,400,550	100,500,550	55,900,000		

注2)各業務処理時間については、常勤、非常勤すべてを含んでおり、金額換算については目安である。

注3)最適化の実施については、年金制度改正等の状況を踏まえつつ進めるため、現段階で削減業務処理時間を見込むことは困難であり、

当初計画の数値を記載している。また、内訳である下記ア)～エ)の削減業務処理時間についても、同様に当初計画の数値を記載している。

注4)ここで得られた削減効果を「②-1 取納率向上に向けた体制整備等」に充てることとしており、削減時間としては相殺した12,416,000時間を見込んでいる。

ア) 削減業務処理時間の内訳(最適化実施内容単位の効果指標 (単位: 時間))

ア. 業務の集約化及び定型的な業務の外部委託化	2005年度		2022年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値)	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	7,607,600	3,151,600	4,456,000		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	23,773,750	9,848,750	13,925,000		

イ. 市場化テスト等による外部委託の拡大	2005年度		2022年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値)	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	11,877,736	2,829,736	9,048,000		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	37,117,925	8,842,925	28,275,000		

ウ. 業務処理の合理化	2005年度		2022年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値)	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	4,663,360	2,687,360	1,976,000		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	14,573,000	8,398,000	6,175,000		

エ. その他の効率化 (バックオフィス業務の効率化等)	2005年度		2022年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値)	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	2,408,000	0	2,408,000		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	7,525,000	0	7,525,000		

注5) ア～エにおける「最適化実施前の業務処理時間」は、削減施策の対象部分の積み上げである。

②-1 収納率向上に向けた体制整備等(増加業務処理時間 (単位: 時間))

	2005年度		2022年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	増加業務処理時間 (目標値)	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	増加業務処理時間 (実績値) ((c)-(a))
時間	0	5,472,000	5,472,000		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	0	17,100,000	17,100,000		

注6) 最適化の実施については、年金制度改正等の状況を踏まえつつ進めるため、現段階で増加業務処理時間を見込むことは困難であり、当初計画の数値を記載している。



③オンライン申請利用率（単位：%）

【計算式：「オンライン申請件数」／「全申請件数」×100】

オンライン申請手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
※健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届	目標値		6	15	25	—	—	—	—
	実績値	0.003	0.032	0.044	1.135	47.457	49.288	49.014	50.873
	算出式	1,137件／ 33,055,000件	10,608件／ 33,055,000件	15,380件／ 34,677,900件	391,511件／ 34,491,467件	16,231,727件／ 34,203,107件	16,737,435件／ 33,958,180件	16,610,383件／ 33,888,959件	17,481,989件／ 34,364,219件
※健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額変更届	目標値		6	15	25	—	—	—	—
	実績値	0.012	0.121	0.346	1.190	48.528	53.228	53.362	53.768
	算出式	363件／ 3,015,000件	3,647件／ 3,015,000件	7,926件／ 2,293,600件	59,583件／ 5,007,467件	2,658,072件／ 5,477,391件	2,762,434件／ 5,189,795件	2,728,682件／ 5,113,505件	2,654,621件／ 4,937,180件
健康保険・厚生年金保険育児休業取得者申出書、船員保険・厚生年金保険育児休業取得者申出書	目標値		2.5	7.5	10	—	—	—	—
	実績値	0.071	0.127	0.095	0.106	0.171	0.328	0.444	0.590
	算出式	78件／ 110,000件	140件／ 110,000件	181件／ 190,300件	230件／ 216,446件	407件／ 237,459件	871件／ 265,564件	1,291件／ 290,989件	1,825件／ 309,623件
健康保険・厚生年金保険事業所関係変更（訂正）届	目標値		2.5	7.5	10	—	—	—	—
	実績値	0.007	0.006	0.02	0.102	0.177	0.452	0.583	0.646
	算出式	17件／ 260,000件	15件／ 260,000件	39件／ 196,900件	167件／ 163,606件	564件／ 317,881件	993件／ 219,521件	1,542件／ 264,343件	1,732件／ 268,140件
※健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格取得届	目標値		6	15	25	—	—	—	—
	実績値	0.035	0.135	0.279	0.942	18.018	24.264	19.681	21.869
	算出式	1,911件／ 5,466,000件	7,400件／ 5,466,000件	17,777件／ 6,362,300件	65,389件／ 6,942,753件	1,084,703件／ 6,020,163件	1,479,081件／ 6,095,901件	1,174,026件／ 5,965,409件	1,413,282件／ 6,462,382件
※健康保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届	目標値		6	15	25	—	—	—	—
	実績値	0.024	0.112	0.256	0.844	16.747	23.332	17.214	21.604
	算出式	1,346件／ 5,532,000件	6,208件／ 5,532,000件	14,844件／ 5,788,200件	63,850件／ 7,564,550件	1,091,140件／ 6,515,565件	1,445,242件／ 6,194,377件	1,048,308件／ 6,089,998件	1,413,845件／ 6,544,293件
※健康保険・厚生年金保険被保険者氏名変更（訂正）届、船員保険・厚生年金保険被保険者氏名変更訂正届	目標値		2.5	7.5	10	—	—	—	—
	実績値	0.004	0.010	0.051	0.065	0.215	0.525	1.071	1.694
	算出式	39件／ 980,000件	99件／ 980,000件	437件／ 851,600件	832件／ 1,276,510件	2,097件／ 973,531件	3,889件／ 741,173件	6,656件／ 621,444件	10,662件／ 629,565件
※健康保険被扶養者（異動）届、船員保険被扶養者（異動）届	目標値		—	3	8	—	—	—	—
	実績値	0.015	0.030	0.056	0.040	0.424	0.946	1.717	3.043
	算出式	514件／ 3,506,000件	1,049件／ 3,506,000件	1,948件／ 3,498,000件	1,743件／ 4,341,462件	12,236件／ 2,887,119件	27,471件／ 2,903,520件	48,451件／ 2,822,232件	83,891件／ 2,757,601件
※健康保険・厚生年金保険賞与支払届、厚生年金保険（船員）賞与支払届	目標値		6	15	25	—	—	—	—
	実績値	0.008	0.086	0.153	1.147	60.828	61.319	60.967	62.531
	算出式	926件／ 10,962,000件	9,383件／ 10,962,000件	14,896件／ 9,707,700件	642,303件／ 56,007,418件	32,665,276件／ 53,701,312件	33,583,105件／ 54,767,631件	32,942,500件／ 54,033,488件	34,368,942件／ 54,963,237件
国民年金・共済年金・厚生年金保険年金受給選択申出書、国民年金・共済組合等・厚生年金保険年金受給選択申出書	目標値		—	3	8	—	—	—	—
	実績値	0	0	0	0	0	0	0.0004	0
	算出式	0件／ 373,000件	0件／ 373,000件	0件／ 274,600件	0件／ 314,566件	0件／ 282,976件	0件／ 274,295件	1件／ 251,562件	0件／ 256,115件
※厚生年金保険被保険者住所変更届、厚生年金保険（船員）被保険者住所変更届	目標値		6	15	25	—	—	—	—
	実績値	0.038	0.198	0.29	0.491	31.052	31.567	26.888	31.417
	算出式	408件／ 1,069,000件	2,116件／ 1,069,000件	4,737件／ 1,635,000件	22,132件／ 4,511,979件	935,294件／ 3,011,994件	907,773件／ 2,875,742件	762,753件／ 2,836,733件	865,652件／ 2,755,333件
※年金手帳再交付申請書	目標値		—	3	8	—	—	—	—
	実績値	0.009	0.012	0.022	0.017	0.054	0.097	0.169	0.235
	算出式	77件／ 862,000件	103件／ 862,000件	233件／ 1,037,300件	140件／ 813,583件	327件／ 607,913件	603件／ 620,869件	1,143件／ 677,280件	1,616件／ 688,110件
※国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書	目標値		—	3	8	—	—	—	—
	実績値	0.0009	0.0008	0.0003	0.0004	0.0001	0.0001	0	0.0001
	算出式	15件／ 1,688,000件	13件／ 1,688,000件	6件／ 1,984,100件	9件／ 2,061,875件	2件／ 2,028,862件	1件／ 1,936,070件	0件／ 1,810,944件	1件／ 1,807,938件
※国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書（ハガキ形式）	目標値		—	3	8	—	—	—	—
	実績値	0	0	0	0.0002	0.0001	0	0	0
	算出式	0件／ 850,000件	0件／ 850,000件	0件／ 1,106,800件	2件／ 1,192,594件	1件／ 1,072,586件	0件／ 910,536件	0件／ 1,084,102件	0件／ 1,593,395件
老齢厚生・退職共済年金受給権者支給停止事由該当届	目標値		—	3	8	—	—	—	—
	実績値	0.001	0.0007	0	0	0.001	0.002	0.001	0.001
	算出式	5件／ 437,000件	3件／ 437,000件	0件／ 391,700件	0件／ 376,601件	4件／ 454,036件	11件／ 446,359件	6件／ 477,048件	2件／ 498,840件
老齢・障害給付加給年金額支給停止事由該当届	目標値		—	3	8	—	—	—	—
	実績値	0	0	0	0	0	0	0	0
	算出式	0件／ 128,000件	0件／ 128,000件	0件／ 133,900件	0件／ 133,900件	0件／ 133,900件	0件／ 101,468件	0件／ 16,659件	0件／ 15,708件
※年金受給権者現況届	目標値		27.9	60	60	—	—	—	—
	実績値	0.00002	33.7	78.8	86.4	92.693	92.61	91.789	93.231
	算出式	6件／ 24,800,000件	8,356,004件／ 24,800,000件	22,653,001件／ 28,730,000件	25,814,498件／ 29,877,600件	28,663,791件／ 30,923,316件	29,440,066件／ 31,789,169件	29,996,000件／ 32,679,266件	31,320,253件／ 33,594,285件

※年金受給権者住所・支払機関変更届	目標値		-	3	8	-	-	-	-
	実績値	0.0002	0	0	0.0001	0.0002	0.0002	44.599	84.467
	算出式	3件/ 1,692,000件	0件/ 1,692,000件	0件/ 1,432,000件	1件/ 1,356,128件	3件/ 1,337,728件	3件/ 1,431,231件	589,608件/ 1,322,000件	998,922件/ 1,182,632件
年金証書再交付申請書	目標値		-	3	8	-	-	-	-
	実績値	0.0007	0.0007	0.0012	0	0	0	0.002	0.002
	算出式	1件/ 140,000件	1件/ 140,000件	2件/ 165,800件	0件/ 134,667件	0件/ 107,127件	0件/ 108,111件	3件/ 163,691件	2件/ 144,470件
※国民年金・厚生年金保険年金受給権者死亡届	目標値		-	3	8	-	-	-	-
	実績値	0.0001	0.0002	0.0007	0	0	0.0007	57.970	90.851
	算出式	1件/ 811,000件	2件/ 811,000件	6件/ 817,900件	0件/ 833,729件	0件/ 847,236件	7件/ 961,822件	560,080件/ 966,145件	866,653件/ 953,938件
国民年金・厚生年金保険未支給年金保険給付請求書	目標値		-	3	8	-	-	-	-
	実績値	0	0	0	0.0002	0	0	0	0
	算出式	0件/ 332,000件	0件/ 332,000件	0件/ 456,600件	1件/ 463,406件	0件/ 509,033件	0件/ 644,688件	0件/ 713,053件	0件/ 755,898件
国民年金・厚生年金保険・船員保険遺族給付裁定請求書	目標値		-	3	8	-	-	-	-
	実績値	0	0	0	0	0	0	0	0
	算出式	0件/ 258,000件	0件/ 258,000件	0件/ 286,000件	0件/ 293,887件	0件/ 285,461件	0件/ 335,047件	0件/ 323,927件	0件/ 319,953件
※国民年金第3号被保険者資格取得・種別変更・種別確認・資格喪失・死亡・氏名変更・生年月日変更・性別変更届	目標値		-	3	8	-	-	-	-
	実績値	0.002	0.003	0.006	0.004	0.061	0.169	0.997	1.830
	算出式	119件/ 6,777,000件	185件/ 6,777,000件	450件/ 6,995,300件	306件/ 6,978,493件	3,780件/ 6,226,603件	8,516件/ 5,045,451件	15,810件/ 1,585,747件	27,741件/ 1,516,239件
国民年金保険料追納申込書	目標値		-	3	8	-	-	-	-
	実績値	0.0006	0.002	0.0007	0.006	0.01	0.008	0.01	0.01
	算出式	1件/ 170,000件	3件/ 170,000件	2件/ 274,600件	15件/ 258,942件	25件/ 239,233件	20件/ 263,173件	29件/ 244,782件	20件/ 221,651件
※国民年金保険料還付請求書	目標値		-	3	8	-	-	-	-
	実績値	0	0	0.0002	0.0002	0.001	0.0003	0.001	0.0002
	算出式	0件/ 872,000件	0件/ 872,000件	2件/ 1,145,200件	2件/ 1,077,517件	6件/ 615,200件	3件/ 842,874件	8件/ 874,134件	1件/ 918,109件

注) 目標値について

- 1) 新たなオンライン利用に関する計画(2011年8月3日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)によって重点手続と分類されている社会保険・労働保険分野における21手続(社会保険業務に係る手続は16手続が該当:表内※手続)については、手続全体における2013年度までの目標値が56%と設定されている。
- 2) 「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」(平成26年4月1日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議)において「改善促進手続」とされている社会保険・労働保険分野における32手続(社会保険業務に係る手続は18手続が該当:表内※手続のほか2手続(「70歳以上被用者該当・不該当届」及び「70歳以上被用者算定基礎・月額変更・賞与支払届」))については、平成26年度内に策定される「オンライン手続の利便性向上に向けた改善取組計画」の中で平成28年度までの目標値が設定される予定である。
- 3) 目標値及び申請件数については、全て、窓口等でデータ形式により提出されるものも含む。